

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
7月全産業活動指数 (9/24)	前月比+0.2% (前年比+1.7%)	7月の全産業活動指数は、2ヵ月連続で前月比上昇。鉱工業生産指数が、幅広い業種で低下したことからマイナス寄与となったものの、卸売業や小売業が上昇した第3次産業活動指数や、建設業活動指数が指数を押し上げ。
8月チェーンストア売上高 (9/24)	前年比+2.0% (店舗調整後)	8月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、5ヵ月連続で前年比プラス。月前半の猛暑により、主要部門である食料品、衣料品、住関連がいずれも好調に推移し、総額を押し上げ。
8月全国消費者物価指数 (9/25) 総合 生鮮食品を除く総合	前年比+0.2% 前年比▲0.1%	8月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は2年4ヵ月ぶりに前年比低下。生鮮食品を除く食料や教養娯楽など幅広い項目で上昇が持続しているものの、原油安を受けた光熱費、ガソリン価格の下落が全体を押し下げ。
9月東京都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合	前年比▲0.1% 前年比▲0.2%	9月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は3ヵ月連続のマイナス。原油安の一段の進行を受け、電気代などの光熱費の下落幅が拡大したほか、家賃も押し下げに寄与。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、中国経済の先行き不透明感が強まるなか、輸出が伸び悩むほか、個人消費も一部でもたつき。こうした状況下、在庫調整の遅れにより生産が低迷するなど、消費増税後の景気落ち込みからの持ち直しに足踏み感。もっとも、企業の収益が良好ななか、所得雇用環境も改善が続くなど、景気の自律的な拡大メカニズムそのものは崩れておらず。

(2) 当面の見通し

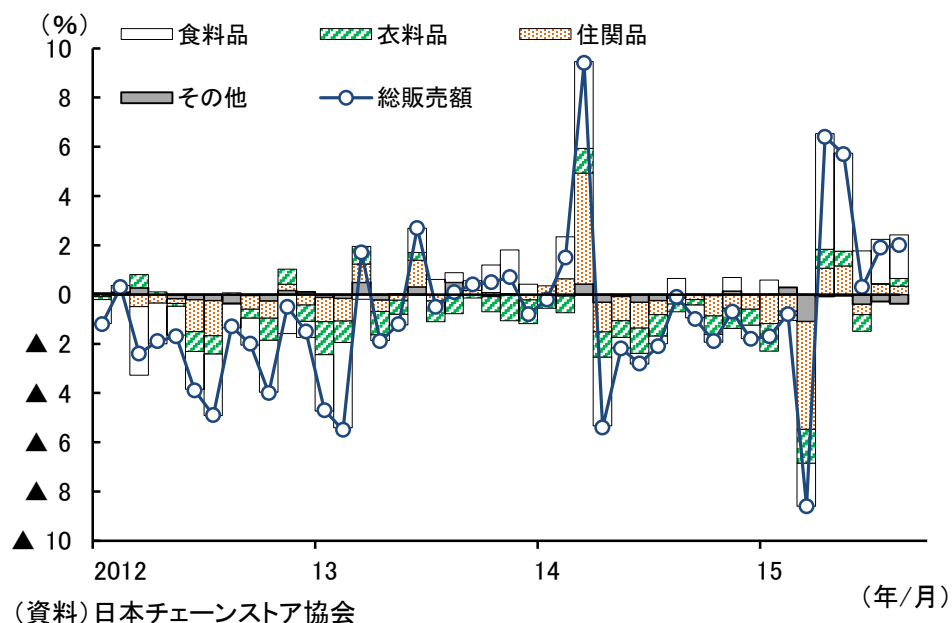
在庫調整圧力の残存が当面景気を下押し。もっとも、良好な企業収益や、所得雇用環境の改善傾向はこの先も続くともみられ、自律拡大メカニズムが作用することで、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを取り戻していく見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

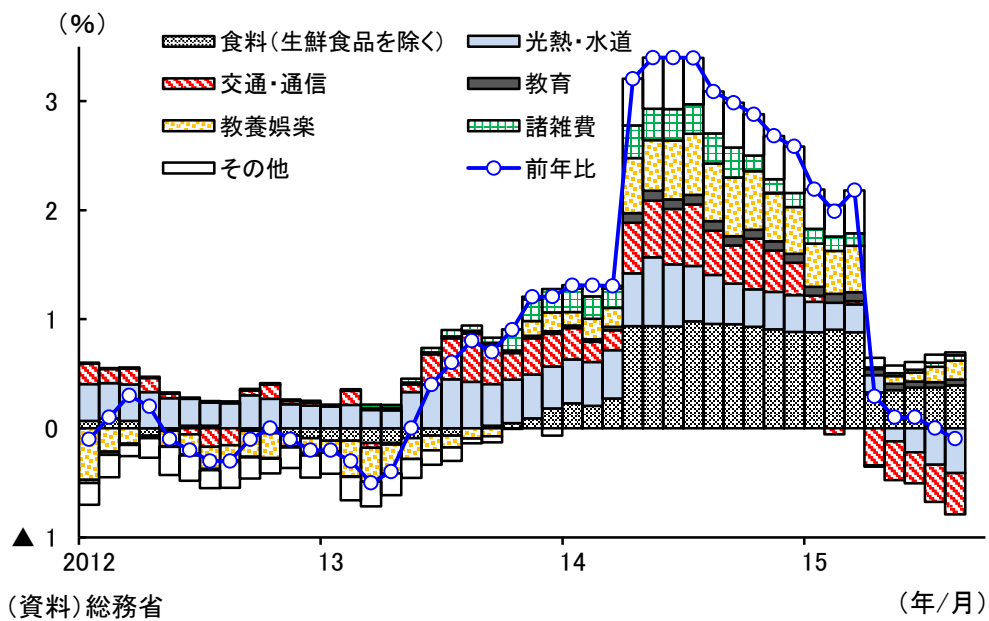
月日	指標名等	発表機関
9/30 (水)	8月 鉱工業生産(速報) 8月 商業動態統計 8月 住宅着工・建築着工・建設工事受注	経済産業省 経済産業省 国土交通省
10/1 (木)	7～9月期 日銀短観 9月 新車販売台数	日本銀行 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
10/2 (金)	8月 家計調査 8月 労働力調査・一般職業紹介状況 7～9月期 日銀短観業種別計数	総務省 総務省・厚生労働省 日本銀行

<図表で見る経済指標>

(図表1)チェーンストア売上高(前年比)



(図表2)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



わが国の主要景気指標

2015/9/28

(%)

	2014年度	2015年		2015年			
		1～3	4～6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	< 1.5> (▲ 2.1)	<▲ 1.4> (▲ 0.5)	<▲ 2.1> (▲ 3.9)	< 1.1> (2.3)	<▲ 0.8> (0.0)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	< 1.7> (▲ 2.4)	<▲ 2.4> (▲ 0.3)	<▲ 1.9> (▲ 3.2)	< 0.6> (1.8)	<▲ 0.4> (▲ 0.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	< 1.0> (6.2)	< 1.1> (4.0)	<▲ 0.8> (3.9)	< 1.5> (4.0)	<▲ 0.8> (2.7)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	<▲ 1.3> (8.8)	< 1.5> (4.8)	< 1.9> (6.4)	<▲ 1.6> (1.3)	<▲ 1.1> (1.8)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	101.7 < 1.0>	97.6 <▲ 4.0>	96.4 <▲ 3.0>	97.1 < 0.7>	96.9 <▲ 0.2>	
第3次産業活動指数	(▲ 1.7)	< 1.1> (▲ 0.9)	<▲ 0.2> (1.8)	<▲ 0.5> (0.7)	< 0.3> (2.3)	< 0.2> (1.9)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 1.4)	< 0.3> (▲ 1.8)	<▲ 0.9> (0.7)	<▲ 0.9> (▲ 0.2)	< 0.5> (2.2)	< 0.2> (1.7)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 6.3> (3.3)	< 2.9> (12.4)	< 0.6> (19.3)	<▲ 7.9> (16.6)	<▲ 3.6> (2.8)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(43.2)	(22.6)	(10.2)	(21.4)	(12.2)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 9.3)	(▲ 2.9)	(▲ 14.0)	(▲ 1.8)	(▲ 10.1)	(▲ 1.3)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	89.6 (▲ 5.4)	95.3 (7.6)	91.1 (5.8)	103.3 (16.3)	91.4 (7.4)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(▲ 4.0) (▲ 6.5)	(1.1) (0.4)	(5.5) (4.8)	(▲ 1.5) (▲ 2.0)	(0.1) (▲ 0.3)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(▲ 4.1) (▲ 6.6)	(2.8) (2.1)	(8.3) (7.6)	(▲ 0.9) (▲ 1.4)	(1.0) (0.6)	
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(▲ 7.1)	(6.8)	(6.3)	(0.4)	(3.4)	(2.7)
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(▲ 3.7)	(4.1)	(5.7)	(0.3)	(1.9)	(2.0)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 15.5)	(▲ 7.0)	(▲ 8.2)	(▲ 3.8)	(▲ 9.1)	(▲ 3.5)
完全失業率	3.53	3.47	3.34	3.32	3.36	3.33	
有効求人倍率	1.11	1.15	1.18	1.19	1.19	1.21	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.2)	(▲ 0.7)	(0.7)	(▲ 2.5)	(0.6)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 0.6)	(▲ 1.6)	(▲ 1.7)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.1)	(2.0)	
企業倒産件数	9,543	2,272	2,296	724	824	787	632
前年差	▲993	▲188	▲317	▲110	▲41	▲95	▲95
M2 (平残)	(3.3)	(3.5)	(3.9)	(4.1)	(3.9)	(4.0)	(4.2)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(3.5)	(4.3)	(4.5)	(4.5)	(4.6)	(4.7)
経常収支 (兆円)	7.93	4.42	3.77	1.88	0.56	1.81	
前年差	6.46	5.29	3.40	1.37	0.92	1.41	
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲1.38	▲0.35	▲0.22	▲0.07	▲0.27	▲0.57
前年差	4.61	3.67	2.22	0.70	0.76	0.70	0.38
通関輸出 (兆円)	74.67	19.01	18.80	5.74	6.51	6.66	5.88
(5.4)	(9.0)	(6.7)	(2.4)	(9.5)	(7.6)	(3.1)	
輸出数量	(1.3)	(3.8)	(▲ 0.6)	(▲ 3.8)	(0.0)	(▲ 0.7)	(▲ 4.2)
輸出価格	(3.9)	(5.0)	(7.3)	(6.4)	(9.5)	(8.4)	(7.6)
通関輸入 (兆円)	83.81	20.39	19.15	5.96	6.58	6.93	6.45
(▲ 0.9)	(▲ 9.3)	(▲ 5.1)	(▲ 8.6)	(▲ 2.9)	(▲ 3.2)	(▲ 3.1)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 4.5)	(▲ 2.2)	(▲ 5.3)	(▲ 1.4)	(▲ 3.0)	(▲ 0.7)
輸入価格	(1.2)	(▲ 5.1)	(▲ 3.1)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(▲ 0.2)	(▲ 2.4)
金融収支 (兆円)	13.31	6.39	4.01	3.63	▲0.27	0.92	
前年差	15.06	7.81	2.15	2.64	▲1.27	0.36	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.4)	<▲ 0.1> (3.2)	< 0.4> (0.6)	< 0.1> (0.6)	< 0.0> (0.5)	< 0.2> (0.6)	<▲ 0.2> (0.7)

(%)

	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/7～9	0.4	4.0	2.2	3.8
10～12	▲1.3	2.5	5.4	3.2
2015/1～3	▲1.7	0.5	2.9	▲8.3
4～6	0.3	▲2.2	4.9	▲8.2
2014/8	▲0.1	4.0	2.5	4.5
9	▲0.1	3.6	3.5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.7	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.2
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	▲0.1	0.4	2.7	▲10.1
3	0.3	0.7	3.6	▲8.2
4	0.1	▲2.1	3.0	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.7	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.4	▲9.6

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/7～9	0.3	3.4	0.2	3.2
10～12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1～3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4～6	0.7	0.5	0.6	0.1
2014/8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/7	▲0.2	0.1	▲0.2	▲0.1
8	0.2	0.1	0.1	▲0.1
9	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/7	104.8	112.2	114.8
8	103.7	111.0	114.2
9	105.0	112.3	114.6
10	103.5	112.5	114.4
11	103.6	111.8	114.6
12	104.9	112.8	114.4
2015/1	104.3	114.8	114.6
2	103.8	112.6	114.6
3	103.9	110.9	114.9
4	105.4	113.5	116.7
5	106.0	111.3	115.4
6	106.5	112.3	115.6
7	104.9	112.2	115.7

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

	2014年度	2014年				2015年	
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
業況判断D I		17	12	13	12	12	15
大企業・製造		24	19	13	16	19	23
非製造		4	1	▲1	1	1	0
中小企業・製造		8	2	0	▲1	3	4
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)
経常利益	(8.3)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	(23.8)
売上高経常利益率	4.5	5.1	5.2	4.3	5.3	5.1	6.4
実質GDP		< 1.1>	<▲ 2.0>	<▲ 0.3>	< 0.3>	< 1.1>	<▲ 0.3>
(2005年連鎖価格)	(▲ 0.9)	(2.4)	(▲ 0.4)	(▲ 1.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.8)	(0.8)
名目GDP		< 1.2>	< 0.2>	<▲ 0.6>	< 0.8>	< 2.1>	< 0.1>
	(1.6)	(2.5)	(1.8)	(0.6)	(1.4)	(2.6)	(2.3)

(%)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社